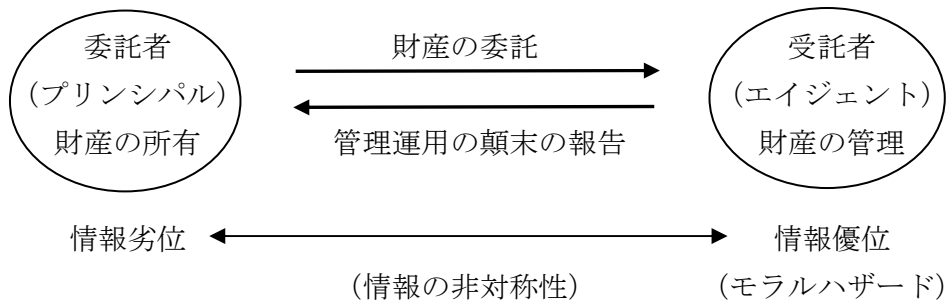


1. 会計の3つの基本機能

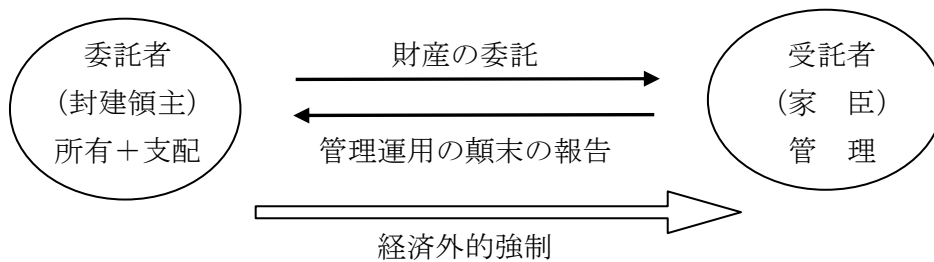
- ①受託財産の管理・運用責任を表明する手段としての機能
- ②意思決定に有用な情報を提供する機能
- ③対立する利害を調整する尺度を提供する機能

2. 受託財産の管理責任を表明する機能

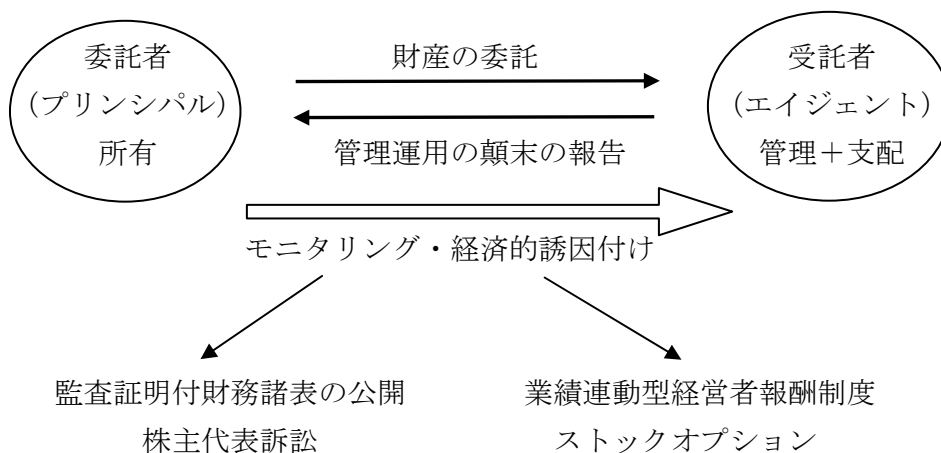
基本型



封建社会



近代株式会社



財産の受託・委託関係が会計の生みの母 → 会計の本源的機能
民法第664条【受任者の注意義務】

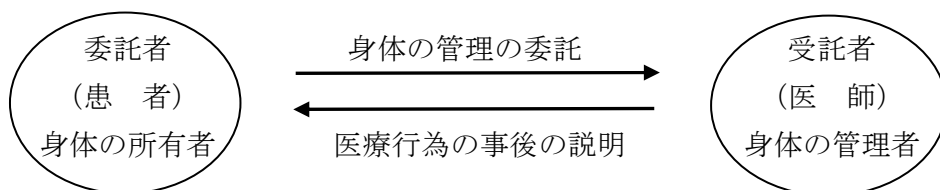
「受任者ハ委任ノ本旨ニ従ヒ善良ナル管理者ノ注意ヲ以テ委任事務ヲ処理スル義務ヲ負フ」

同 第 645 条【受任者の報告義務】

「受任者ハ委任者ノ請求アルトキハ何時ニテモ委任事務処理ノ状況ヲ報告シ又委任終了ノ後ハ遅滞ナク其顛末ヲ報告スルコトヲ要ス」

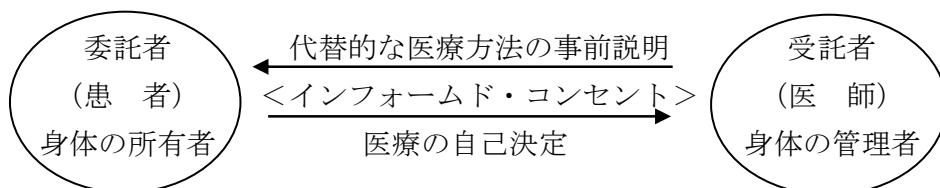
同 第 656 条【準委任】

「本節ノ規定ハ法律行為ニ有サル事務ノ委託ニ準用ス」



3. 意思決定に有用な情報を提供する機能

利害関係者が事情に通じた意思決定をするのに有用な情報を提供する機能



会計情報の効果の発生経路

①フィードバック効果

経営活動 → 会計処理 → 会計情報の伝達 → 受け手の反応 (行動) → 経営環境の変化
実際に伝達された会計情報に対する利害関係者のリアクションがもたらす経済効果

②フィードフォワード効果

タイプ B 1 :

意図された会計処理 → 意図された会計情報の伝達 → 受け手の反応 (行動) 誘導

タイプ B 2 :

意図された取引 (経営行動) → 意図された会計処理 → 意図された会計情報の伝達
→ 受け手の反応 (行動) 誘導

特定の会計情報を伝達した場合に予想される利害関係者のリアクションを見越して、自分に有利なリアクションを誘導する (不利なリアクションを未然に抑止する) ような会計情報を生産し伝達する企業の行動 (がもたらす経済効果)